

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 27 日現在

機関番号：34504

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2012～2014

課題番号：24830043

研究課題名(和文) 冷戦下の日本・アジア・アメリカにおける社会民主主義の連鎖と相関

研究課題名(英文) Cold War Social Democracy in Japan, Asia and the US

研究代表者

辛島 理人 (KARASHIMA, Masato)

関西学院大学・先端社会研究所・専任研究員

研究者番号：20633704

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：日本の社会民主主義者および関係者とアメリカのケネディ・ジョンソン政権に近い知日派との関係を中心に、日米の文化関係を検証した。ロックフェラー史料館に所蔵された、ロックフェラー財団やフォード財団の史料を閲覧した。民間財団史料の閲覧を目的としたアメリカ訪問など、海外での研究調査を行った。最終的な成果として『帝国日本のアジア研究 総力戦体制・経済リアリズム・民主社会主義』明石書店を2015年1月に刊行した。同書は全国紙で書評(日本経済新聞3/15・読売新聞4/19)されるなど注目を集め、4月に重版となった。

研究成果の概要(英文)：Thanks to the JSPS grant, I visited the Rockefeller Archive Center in New York to read papers of the Rockefeller Foundation and the Ford Foundation. Based on this project, I published articles and books such as Teikoku Nihon no Ajia Kenyu, which reviewed by national news papers.

研究分野：国際関係史

キーワード：国際関係史 アジア アメリカ 日本

1. 研究開始当初の背景

近年のグローバル資本主義や新自由主義の展開に対し、グローバル社会民主主義の構築が世界的な課題となっている。一方で、社会民主主義は、酒井哲哉が指摘するように、これまで国家論に関わる概念とされ国際関係思想とは無縁とされてきた(『社会民主主義は国境を越えるか?』『思想』1020号・2009年)。社会民主主義がもたらした福祉国家は、所得再分配によって階級闘争を防止して国民的連帯をもたらすものであり、ソビエト共産圏に対抗するものとして戦後の西側陣営に広く共有されたプロジェクトであった。そして、それは、新川敏光が述べるように、国内のフォーディズム的蓄積体制だけでなく「埋め込まれた自由主義」ともいうべき国際経済秩序によって支えられてきた。第二次世界大戦後の自由主義体制は、自由主義を標榜しつつも、国際機構によって資本の国際移動が規制された「管理された自由主義」であった(『リベラル・ソーシャル・デモクラシーの彼方へ』『未来』547号・2012年)。そういった国際的枠組みは、福祉国家がマクロ経済学などの社会工学を通じて国民経済を管理しようとしたように、国際経済を国際機関やテクノクラートによって制御させようとした点で社会民主主義的であるといえよう。つまり、戦後の国際的な政治経済秩序を検証するうえで、社会民主主義という概念は無視できないのである。

研究代表者は、戦時期の植民政策学者で戦後アジア研究の推進者となった経済学者・板垣與一(1908-2003)の1940年代における思想と行動に焦点をあてた博士論文を、オーストラリア国立大学に提出した。その一部は

日本語でも発表されている。博士論文では、以下の二点を明らかにした:1)昭和恐慌・満州事变後から資本主義の修正やアジア(特に中国)ナショナリズムの融和といった課題に取り組んだ社会学者は、彼らが支えた近衛文麿政権の崩壊後も海軍省のブレイク・トラストや陸軍の東南アジア現地調査に参加して帝国日本の再編を模索した:2)さらに、板垣らは敗戦後も東南アジアへの関心を持ち続け、帝国日本の知的政治的ネットワークを活かしてアジア経済研究所を設立するなどアジア研究の制度化・再建に尽力した。それらの研究の過程で、板垣が戦後に「民主社会主義」を主唱したために、1950年代に入ってアメリカ反共リベラルの注目・支援を受けたことを発見し、社会民主主義の反共形態ともいうべき民主社会主義を戦後日米関係の視点から検証する必要を自覚した。また、研究代表者の博士論文を、「興味深い主題」を対象として「示唆に富んでいる」、「出版に値する」と高く評価した審査員(ヴィクター・コシュマン・コーネル大学教授やローラ・ハイン・ノースウェスタン大学教授)から、戦時期の知識人と戦後の民主社会主義の連関について、さらなる研究が必要との指摘を受けた。そのような経緯から、分析対象を拡大し戦間期以降の日本の社民主義者によるアジア関与とアメリカのリベラルによる戦後日本への介入を立体的に描き出す作業の重要性を認識した。

2. 研究の目的

研究代表者は、板垣與一ら経済学者の戦時期と敗戦直後における東南アジアへの関わりについて研究を行ってきた。引き続き社会

科学者のアジア関与を主題としつつ、今後は社会民主主義の一形態としての民主社会主義に焦点をあてる。そして、分析対象を時間的にも空間的にも拡大する。民主社会主義は社会民主主義から階級闘争などのマルクス・レーニン主義的性格を排除し、議会制民主主義による社会改良を重視するものである。日本において民主社会主義は1960年に社会党右派を源流に結成された民社党の中心的思想であった。その理念は、民社協会に継承され、旧同盟系労組の勢力を通じて現在の民主党に影響力を及ぼしている。

民主社会主義を議論するにあたり、研究の時期区分を冷戦・55年体制確立前後から60年代末とする。この時期は、先進資本主義諸国が経済成長を遂げ福祉国家を実現する「社会民主主義の黄金時代」にあたる。研究の地理的範囲については、日本・アジアだけでなくアメリカを加え、冷戦期国際秩序におけるアメリカの覇権を考察の視野に入れる。また、経済学者だけでなく猪木正道ら民主社会主義を主唱した政治学者も分析の対象とする。具体的に検討する事例は以下：1) ロックフェラー財団の助成による板垣與一の訪米(1957-58)とそれを機に始まった米国リベラル知識人との交流：2) 1960年代前半にみられるフォード財団と猪木正道らによる京都大学東南アジア研究センター設立の動き、の二点である。

アメリカ版社会民主主義ともいべきニューディールを戦後になって世界的規模で推進しようとした米国リベラル・民間財団がどのような意図と期待をもって日本の文化政治に介入しようとし、それを日本の民主社会主義者・社会学者がどのように受け止め

たか、そしてそれらの間でみられた作用・反作用の帰結を議論する。国際志向が高く東南アジアへ強い関心を持つ日本の民主社会主義者とアメリカのリベラル、そしてフィランソロピーを事例に冷戦下における社会民主主義の連鎖と相関について検証することが本研究の目的である。

3. 研究の方法

本研究は、冷戦下において日本の民主社会主義者やアメリカのリベラルが、日米の外交政策やアメリカ民間財団の活動方針との関係の中で、アジア研究を結節点としてどのように交流・協働を行ったかを検証するものである。対象とする時代は1950年代初頭から60年代末までであり、猪木正道や板垣與一ら民主社会主義を主唱した社会学者、ジョージ・ケーヒンらアメリカのアジア研究者、ウォルト・ロストウやエドワード・シルズら反共リベラル・近代化論者、そして彼らを経済的に支援したロックフェラー財団やフォード財団が分析対象となる。

《関連する資料》

本研究が焦点をあてる、1) 板垣の渡米に対するロックフェラー財団とリベラル知識人の支援(1957-58)とその後の交流：2) 猪木らが構想した京都大学東南アジア研究センターへのフォード財団の助成(1963-70)、この二つを検証するため、以下の資料を利用した。

ロックフェラー史料館(Rockefeller Archive Center)所蔵のロックフェラー財団関係資料にある板垣與一への助成に関する文書(板垣の申請書やアメリカの知識人によ

る評価書、財団職員の内部文書など); コーネル大学図書館所蔵の George McTurnan Kahin Papers にある板垣とジョージ・ケーヒンの往復書簡(1956-63: 67-75)へのアクセスは今後の課題となった。

京都大学文書館の「非現用法人文書」の中にある「東南アジア研究センター管理委員会関係綴」や学生運動資料; ロックフェラー史料館所蔵のフォード財団関係資料にある“Establishment of a Center of Southeast Asian Studies Kyoto University”などのファイル。

1950 - 60 年代の日本の民主社会主義者は、アメリカ反共リベラルのカウンターパートとなりつつも、『中央公論』等でイギリス労働党やシンガポール政治の動向を常に議論していた。イギリスやシンガポールで労働党・フェビアン協会や人民行動党などに関する文献についても調査が計画されたが、今後の課題となった。

《インタビュー》

文書資料の収集・利用・分析に加え、当事者への聞き取り調査も行った。京都大学東南アジア研究センター設置に対しては学内外から反対運動が展開された。それについては、京大文書館での史料収集に加え当事者にインタビューを行った。

4. 研究成果

最終的な成果として、『帝国日本のアジア研究 総力戦体制・経済リアリズム・民主社会主義』(明石書店)を2015年1月に刊行した。同書は全国紙で書評(日本経済新聞 3/15・読売新聞 4/19)されるなど注目され、

4月に重版となった。

同書に代表される本研究の成果について、外交思想、国際文化論、「帝国と学知」をめぐる議論の三つの研究領域からみて、特色・独創的な点があると考えられる。

1) 外交思想: すでに述べたように、社会民主主義は戦後の政治経済秩序の重要な思想でありながら、国際関係論の中で主題になることはこれまで少なかった。その数少ない取り組みも日本の事例では社会党や総評に焦点があたりがちである(新川敏光『幻視のなかの社会民主主義』2007年・中北浩爾『日本労働政治の国際関係史』2008年)。日本の民社党とアメリカの民主党(ケネディ・ジョンソン政権)に近い知識人や民間財団の交流を一つの事例として、社会民主主義を国際関係思想として捉えなおすことに本研究の一つの特色がある。

2) 国際文化論: 近年の国際関係論において、入江昭(『権力政治を超えて』1998年)や平野健一郎(『国際文化論』2000年)らの提唱によって、文化国際主義や国際関係の文化性が注目されてきた。それにより政府や国家を「脇役に据えた」国際関係が論じられつつある。しかしながら、冷戦期アメリカの世界戦略に大きな影響力を持ったフィランソローを対象とした研究は少ない。本研究はアメリカ民間財団を事例とする点に独創性がある。

3) 「帝国と学知」論: 人文社会科学の各分野で、近代日本の学知の生成と展開を帝国や植民地の問題をふまえながら検証する作業が近年盛んである(末廣昭・山室信一ほか編 岩波講座「帝国」日本の学知 2006年)。こういった日本の学問・思想を見直す動きは、

満鉄調査部の研究をはじめ日中関係やマルクス主義者に焦点があたりがちである。本研究は、戦後日本の学知におけるアメリカの介入と日米の非マルクス主義者による東南アジア関与に注目することにより、これまでの「帝国と学知」をめぐる議論に新たな視角を提供しうるものである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

辛島理人「アメリカのリベラルと日本の社会民主主義 フィランソロピーからみる戦後日米特殊関係」、『法政論集』260号、pp. 277-298、2015年【査読付】

辛島理人「アジア研図書館はなぜ、どのように誕生したのか」、『アジア研 ワールドトレンド』236号、pp46-47、2015年【査読なし】

辛島理人「「日本学演習」授業実践の記録 英語でのアカデミック・スキルの習得を目的とする授業を担当して」、『日本学報』34号、pp211-213、2015年【査読なし】

[学会発表](計3件)

辛島理人「だれが、なぜアジア経済研究所をつくったか」、『所内講演会』、アジア経済研究所(千葉県)、2014年12月18日【招待講演】

辛島理人「日本の援助事始め」、『援助政策研究会』(経済産業省・日本貿易振興機構)

ジェット口本部(東京都)、2014年12月17日

辛島理人「Alternative Route - Symposium on Contemporary Art, History and Current Issues in Asia」、『黄金町バザール』、横浜市立大学(神奈川県)、2014年8月3日【招待・基調講演】

[図書](計1件)

辛島理人『帝国日本のアジア研究 総力戦体制・経済リアリズム・民主社会主義』明石書店、2015年、ISBN: 9784750341286、A5・302ページ

6. 研究組織

(1)研究代表者

辛島 理人 (KARASHIMA, Masato)
関西学院大学・先端社会研究所・専任研究員
研究者番号: 20633704

(2)研究分担者

()

研究者番号:

(3)連携研究者

()

研究者番号: